

|| 企業調査レポート ||

日本動物高度医療センター

6039 東証グロース市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年7月4日(木)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2024年3月期は一時的費用増加で減益だが、売上高は過去最高と順調	01
2. 2025年3月期は大幅増収増益予想	01
3. 総合動物病院としての強みや知名度向上効果などを評価	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	04
1. 事業概要	04
2. 特徴・強み	05
3. 収益モデル	05
4. 主要 KPI	05
5. リスク要因	06
6. 人材採用・育成を推進	06
■ 業績動向	07
1. 2024年3月期連結業績の概要	07
2. 財務の状況	08
■ 今後の見通し	09
● 2025年3月期連結業績予想の概要	09
■ 成長戦略	09
1. 市場環境	09
2. 中長期成長目標	10
3. 株主還元	10
4. 弊社の視点	10

■ 要約

犬・猫向け高度医療専門の総合動物病院を展開

日本動物高度医療センター<6039> (JARMeC = Japan Animal Referral Medical Center) は、ペット(犬・猫)向け高度医療を専門に行う総合動物病院(二次診療施設)を展開し、動物医療業界の総合的企業を目指している。同社は、ペットの飼い主にとっての「かかりつけの動物病院」となる地域の動物病院(一次診療施設)からの完全紹介により、一次診療施設では対処が困難な重度の患者動物に対して高度な専門医療(二次診療)を行う。事業拠点は川崎本院、名古屋病院、東京病院、及び2023年6月に開院した大阪病院である。ペットの家族化、長寿命化、疾病多様化などで、飼い主の間に「ペットにも人間と同じように高度な医療を受けさせたい」という、動物医療に対する多様化・高度化のニーズが高まるなか、一次診療施設である全国各地の「かかりつけの動物病院」との分業によって、高度で充実した動物医療を実現している。また子会社の(株)キャミックは画像診断サービスを展開、子会社のテルコム(株)は動物の在宅医療に必要な「酸素ハウス」の製造・販売・貸与を展開している。

1. 2024年3月期は一時的費用増加で減益だが、売上高は過去最高と順調

2024年3月期の連結業績は売上高が前期比10.3%増の4,270百万円、営業利益が同14.4%減の496百万円、経常利益が同8.3%減の489百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同11.4%減の337百万円だった。大阪病院の開院に伴う一時的費用増加の影響などで減益だったが、売上高は計画を上回る2ケタ増収で過去最高と好調だった。売上高の内訳は二次診療サービスが前期比12.5%増の2,917百万円、画像診断サービスが同14.1%増の539百万円、健康管理機器レンタル・販売サービスが同4.0%増の806百万円だった。二次診療サービスでは大阪病院の開院が寄与しただけでなく、既存病院においてもおおむね順調に推移した。主要KPIとして、全国の連携病院数は同6.1%増加して4,439施設、二次診療サービスの初診件数(紹介件数)は同8.5%増加して8,265件となった。いずれも過去最高だった。2024年3月期は減益だったが、これは一時的費用の増加が主たる要因であり、売上面が順調に拡大していることを勘案すれば、特に懸念材料にはならないと弊社では考えている。

2. 2025年3月期は大幅増収増益予想

2025年3月期の連結業績予想は売上高が前期比12.9%増の4,820百万円、営業利益が同25.8%増の625百万円、経常利益が同27.6%増の625百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同30.5%増の440百万円としている。売上面は、一次診療施設との連携強化などにより初診件数の増加を図ることで大幅増収を見込んでいる。利益面は、積極的な人員採用等に伴い人件費が増加するほか、業務委託費や減価償却費などの増加を見込むが、増収効果で吸収し、前期の一時的費用の影響一巡なども寄与して大幅増益予想としている。収益の前提となる連携病院数及び初診件数が増加基調であり、関西エリアにおける大阪病院の認知度向上効果なども勘案すれば、会社予想に上振れの可能性があるだろうと弊社では考えている。

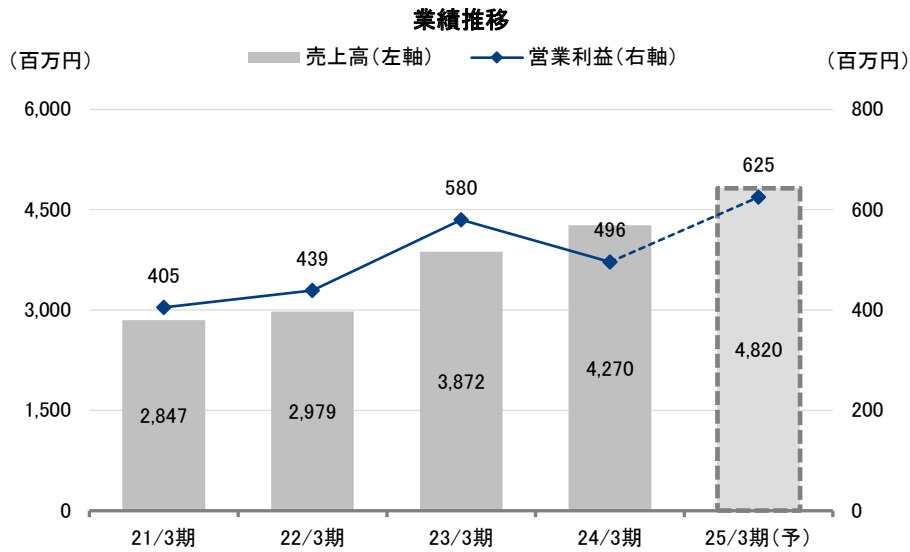
要約

3. 総合動物病院としての強みや知名度向上効果などを評価

ペット市場及び動物高度医療の市場環境は良好であり、市場拡大余地も大きい。同社については、高度な医療サービスを提供できる総合動物病院としての強みに加えて、2024年3月期に初配当を実施したことも弊社では高く評価している。また、東京・名古屋・大阪の各エリアにおいて強固な連携病院ネットワークを構築していることから、新病院の開院時だけでなく、さらなる知名度向上効果などによって既存病院においても売上拡大基調が期待できると弊社では考えている。したがって今後は、新たな成長ステージに向けて新規病院開院計画のみならず、一次診療施設を多方面からサポートするサービスによるグループシナジーの進捗などにも注目したい。

Key Points

- ・ ペット（犬・猫）向け高度医療専門の総合動物病院
- ・ 2024年3月期は一時的費用増加で減益だが、売上高は過去最高と順調
- ・ 2025年3月期は大幅増収増益予想
- ・ 動物医療の「総合企業」を目指す
- ・ 総合動物病院としての強みや知名度向上効果などを評価



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

犬・猫向け高度医療専門の総合動物病院

1. 会社概要

同社は、ペット（犬・猫）向け高度医療を専門に行う総合動物病院（二次診療施設）を展開している。ペットの飼い主にとっての「かかりつけの動物病院」となる地域の動物病院（一次診療施設）からの完全紹介により、一次診療施設では対処が困難な重度の患者動物に対して高度な専門医療（二次診療）を行う。事業拠点としては、高度医療専門の総合病院である川崎本院（神奈川県川崎市高津区）、名古屋病院（愛知県名古屋市天白区）、東京病院（東京都足立区）、大阪病院（大阪府箕面市）を展開している。

グループは同社、連結子会社のキャミック及びテルコム の3社で構成されている。キャミックは首都圏3拠点（東京都世田谷区、東京都江戸川区、埼玉県さいたま市）において、動物健診センター（高度医療機器を用いた動物の画像診断サービス）を展開している。テルコムは、動物の在宅医療に必要な「酸素ハウス」の製造・販売・貸与などを全国規模で展開している。

2. 沿革

2005年9月に（株）日本動物高度医療センターを神奈川県川崎市高津区に設立し、2007年6月に川崎本院を開院した。2009年3月には民間で初めて農林水産大臣から「小動物臨床研修診療施設」の指定を受けた。その後2011年12月に名古屋病院を開院、2018年1月に東京病院を開院、2023年6月に大阪病院を開院した。M&A関連では2014年1月にキャミックを子会社化、2022年3月にテルコムを子会社化した。株式関係では2015年3月に東京証券取引所（以下、東証）マザーズに新規上場し、2022年4月の東証の市場再編に伴って東証グロースへ移行した。

沿革

年月	項目
2005年 9月	神奈川県川崎市高津区に（株）日本動物高度医療センターを設立
2007年 6月	川崎本院を開業
2009年 3月	民間で初めて農林水産大臣の「小動物臨床研修診療施設」の指定
2011年12月	名古屋病院を開業
2014年 1月	オリンバスビジネスクリエイツ（株）から株式取得して（株）キャミックを子会社化
2015年 3月	東証マザーズに新規上場
2018年 1月	東京病院を開業
2019年 2月	ペット向けIoT健康管理ツール「PLUS CYCLE（プラスサイクル）」を発売
2022年 3月	テルコム（株）を子会社化
2022年 4月	東証市場再編に伴って東証グロース市場に移行・上場
2023年 6月	大阪病院を開業
2024年 5月	大阪病院において放射線治療を開始

出所：会社資料よりフィスコ作成

事業概要

地域の「かかりつけの動物病院」との分業で高度な動物医療を実現。専門診療科による高度医療やチームによる診療体制が特徴・強み

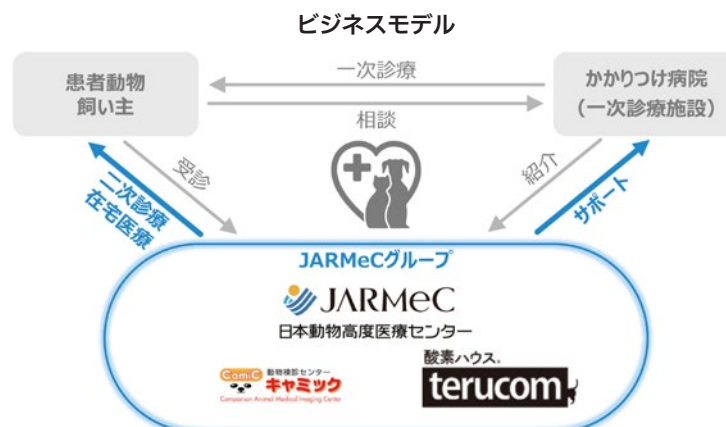
1. 事業概要

人用医療と同じCT、MRI、放射線治療器といった高度医療設備・機器を備え、ペットの専門疾患に関する研究・臨床を行ってきた獣医師が中心となり、ペットに対して高度な専門医療（検査・治療）を行う。ワクチン接種や予防などの一次診療は行わない。また診療後のケアは紹介元の一次診療施設に要請する。

ペットの家族化、長寿命化、疾病多様化などで、飼い主の間に「ペットにも人間と同じように高度な医療を受けさせたい」という、動物医療に対する多様化・高度化のニーズが高まるなか、一次診療施設である全国各地の「かかりつけの動物病院」との分業によって、高度で充実した動物医療を実現している。また2009年3月には、民間では初めて「小動物臨床研修診療施設」として農林水産大臣から指定を受けた。動物医療業界において臨床や教育現場で活躍する人材教育の環境を整え、動物医療技術の向上を担う臨床研究にチャレンジするなど、教育・研究の実践の場として高度医療を提供することで、広く社会に貢献することを目指している。

子会社キャミックの画像診断サービスは、一次診療施設から画像診断だけを希望する飼い主の紹介を受け、完全紹介制でMRIやCTを用いて画像の撮影を行い、所見を付けて一次診療施設に報告している。基本的なスタンスは一次診療施設のサポートと位置付けている。子会社テルコムは医療機器メーカーとして、動物の在宅医療に必要な「酸素ハウス（酸素濃縮器、ケージ、酸素脳時計等のセット）」の製造・販売・貸与を全国規模で行っている。

なお2024年3月期の売上高構成比は二次診断サービス（同社）が68.3%、画像診断サービス（キャミック）が12.6%、健康管理機器レンタル・販売サービス（テルコム）が18.9%だった。



✓ 二次診療を中心とした事業により、「ペットに家族と同じように高度な医療を受けさせたい」というニーズに応えます。

出所：決算説明資料より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

日本動物高度医療センター

6039 東証グロース市場

2024年7月4日(木)

<https://www.jarmec.co.jp/ir/>

事業概要

2. 特徴・強み

ペット向け高度医療専門の総合動物病院として、高度かつ総合的な獣医療を提供していることが特徴だ。動物の生命もしくは生活の質に大きく関わる分野を幅広くカバーする専門診療科及び最先端の医療設備・機器を備えて、併発する分野の疾患や鑑別が困難な症状の疾患の場合には、複数の診療科で診療を実施する。

3. 収益モデル

収益は飼い主から受け取る診療費が柱である。一次診療施設との間で紹介料は発生しない。獣医師の診療報酬は自由診療であり、それぞれの動物病院が個々に設定している。このため動物病院によって診療報酬に格差がある。同社の場合は設備投資の償却や人件費などを考慮して診療報酬を設定している。なお診療内容は飼い主の希望に沿って決められる。手術を行うかどうかについては、獣医師は助言を行うのみで、最終的には飼い主が判断する。このため手術件数は必ずしも初診件数や総診療件数に連動しない。

4. 主要 KPI

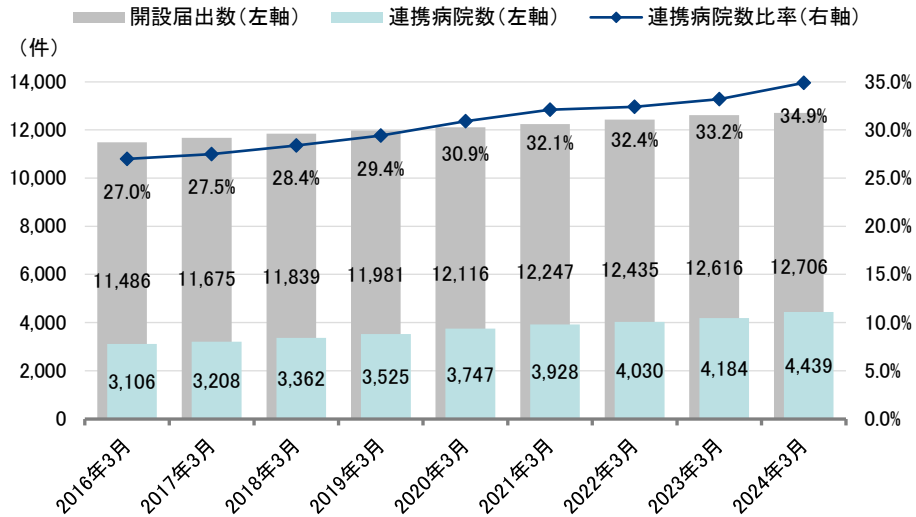
診療件数は一次診療施設からの紹介件数によるため、連携病院数の増加が初診件数（新規に受け入れた症例数）や総診療件数（初診件数と再診件数の合計）の増加、すなわち収益の拡大につながる。このため同社は、連携病院数と初診件数を重要な経営指標と位置付けている。

同社は学会発表やセミナー開催などの学術活動を継続的に推進して連携病院の増加を図っており、連携病院数は全国の小動物診療施設開設届出数を上回るペースで増加基調となっている。2024年3月期末時点の連携病院数は前期末比255施設増加して4,439施設となった。病院の新規開業に伴って受入体制が強化されるため、連携病院数も病院の新規開院時（2011年12月名古屋病院、2018年1月東京病院、2023年6月大阪病院）に大幅に増加する傾向もある。また、連携病院数の増加に伴って連携病院比率（全国の小動物診療施設数に対する割合）も上昇基調で、2024年3月期末には前期末比1.7ポイント上昇して34.9%となった。なお参考値としてエリア別の連携病院数及び連携病院比率は、川崎本院と東京病院の関東エリアの連携病院数が2,646施設で連携病院比率が50.5%、名古屋病院の東海エリアの連携病院数が677施設で連携病院比率が47.2%、大阪病院（2023年6月開業）の近畿エリアの連携病院数が497施設（前期末比208施設増加）で連携病院比率が24.6%となっている。西日本の拠点として大阪病院を開院したことに伴い、今後は周辺の中・四国エリアなどでも連携病院数の増加と連携病院比率の上昇が見込まれる。

連携病院数の増加に連動する形で初診件数（紹介件数）も増加基調である。2024年3月期の初診件数は前期比645件増加して8,265件となった。また初診件数とは必ずしも連動しないものの、総診療件数と手術件数もおおむね増加基調となっている。2024年3月期の総診療件数は813件増加して28,974件、手術件数は266件増加して2,531件となった。

事業概要

小動物診療施設の開設届出数*及び連携病院数比率の推移



* 開設届出数は農林水産省（令和5年12月末時点のその他小動物診療施設の件数）
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

5. リスク要因

リスク要因としては、一次診療施設からの紹介への依存、ペット飼育頭数減少や競合激化など事業環境の変化、診療サービスの過誤や診療動物間での感染症流行、獣医師法や獣医療法といった法令改正による規制強化、人材の育成・確保などがある。競合リスクに関しては、一次診療施設の動物病院数は増加傾向だが、同社は一次診療施設と直接競合せず、一次診療施設と連携・分業するビジネスモデルである。また、患者動物に最適な検査・診断・治療を迅速に提供できる高度医療専門の総合病院への参入障壁は高いため、競合リスクは小さいと考えられる。

6. 人材採用・育成を推進

2024年3月末時点のグループ従業員数は同社(単体)が221名、子会社のキャミックが37名、テルコムが40名、連結合計が298名となっている。人材の採用・育成に関しては、大学・専門学校・各種団体との関係性・人脈形成による採用強化に加えて、卒後臨床研修制度（2008年4月開始）を通じた獣医師育成も行っている。また愛玩動物看護師法が2019年6月に成立・公布された。動物看護師を国家資格化して、人間医療と同様に採血や投薬などの医療行為を行えるようにした法律である。そして（一財）動物看護師統一認定機構が指定試験機関となり、2023年2月に第1回愛玩動物看護師国家試験が実施された。動物看護師活用による獣医師の負担軽減や業務の効率化につながる事が期待されている。同社は今後も業容拡大に向けて獣医師や動物看護師を中心に採用・育成を強化し、人的資本充実を進める方針である。

業績動向

2024年3月期は一時的費用増加で減益だが、売上高は過去最高と順調

1. 2024年3月期連結業績の概要

2024年3月期の連結業績は売上高が前期比10.3%増の4,270百万円、営業利益が同14.4%減の496百万円、経常利益が同8.3%減の489百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同11.4%減の337百万円だった。大阪病院の開院に伴う一時的費用増加の影響などで計画を下回る減益だったが、売上高は計画を上回るケタ増収で過去最高と順調だった。

2024年3月期連結業績の概要

(単位：百万円)

項目	23/3期		24/3期		24/3期				
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率	期初計画	達成額	達成率
売上高	3,872	100.0%	4,270	100.0%	397	10.3%	4,140	130	103.1%
売上総利益	1,442	37.3%	1,464	34.3%	21	1.5%	-	-	-
販管費	862	22.3%	967	22.7%	105	12.2%	-	-	-
営業利益	580	15.0%	496	11.6%	-83	-14.4%	555	-58	89.5%
経常利益	534	13.8%	489	11.5%	-44	-8.3%	565	-75	86.7%
親会社株主帰属当期純利益	380	9.8%	337	7.9%	-43	-11.4%	385	-48	87.6%
売上高の内訳									
二次診療サービス	2,594	67.0%	2,917	68.3%	323	12.5%	-	-	-
画像診断サービス	472	12.2%	539	12.6%	66	14.1%	-	-	-
健康管理機器レンタル・販売サービス	774	20.0%	806	18.9%	31	4.0%	-	-	-
主要 KPI									
連携病院数合計(施設)	4,184	-	4,439	-	255	6.1%	-	-	-
連携病院比率(%)	33.2	-	34.9	-	1.7	-	-	-	-
初診件数(紹介件数)(件)	7,620	-	8,265	-	645	8.5%	-	-	-
総診療件数(初診件数+再診件数)(件)	28,161	-	28,974	-	813	2.9%	-	-	-
手術件数(件)	2,265	-	2,531	-	266	11.7%	-	-	-

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

日本動物高度医療センター

6039 東証グロース市場

2024年7月4日(木)

<https://www.jarmec.co.jp/ir/>

業績動向

売上高の内訳は二次診療サービスが前期比 12.5% 増の 2,917 百万円、画像診断サービスが同 14.1% 増の 539 百万円、健康管理機器レンタル・販売サービスが同 4.0% 増の 806 百万円だった。川崎本院の治療器入替に伴う放射線治療の一時停止、眼科の廃止、大阪病院への診療スタッフ投入に伴う既存病院の一時的な稼働低下などのマイナス要因があったものの、各事業とも順調に拡大した。二次診療サービスでは大阪病院の開院が寄与しただけでなく、既存病院においてもおおむね順調に推移した。なお主要 KPI として、全国の連携病院数は同 6.1% 増加して 4,439 施設、連携病院比率は同 1.7 ポイント上昇して 34.9%、二次診療サービスの初診件数（紹介件数）は同 8.5% 増加して 8,265 件、総診療件数は同 2.9% 増加して 28,974 件、手術件数は同 11.7% 増加して 2,531 件となった。いずれも過去最高だった。コスト面では大阪病院の開院に伴う一時的費用を含めて人件費、消耗品費、業務委託費、減価償却費などが増加した。売上総利益は同 1.5% 増加にとどまり、売上総利益率は同 3.0 ポイント低下して 34.3% となった。販管費は同 12.2% 増加し、販管費比率は同 0.4 ポイント上昇して 22.7% となった。この結果、営業利益率は同 3.4 ポイント低下して 11.6% となった。2024 年 3 月期は減益だったが、これは一時的費用の増加が主たる要因であり、売上面が順調に拡大していることを勘案すれば、減益は懸念材料とはならないと弊社では考えている。

2. 財務の状況

財務面で見ると、2024 年 3 月期末の資産合計は前期末比 191 百万円増加して 8,770 百万円となった。主に現金及び預金が 578 百万円減少した一方で、大阪病院開院及び川崎本院放射線治療器等の取得に伴い有形固定資産が同 818 百万円増加した。負債合計は同 85 百万円増加して 4,958 百万円となった。主に未払金が 210 百万円増加した。なお有利子負債残高は同 119 百万円減少して 3,856 百万円となった。純資産合計は同 105 百万円増加して 3,811 百万円となった。自己株式が 238 百万円減少した一方で、利益剰余金が同 337 百万円増加した。この結果、自己資本比率は同 0.2 ポイント上昇して 43.5% となった。有利子負債依存度が 44% とやや高水準だが特に懸念される水準ではなく、自己資本比率が上昇し、キャッシュ・フローの状況にも特に懸念点が見当たらないことなども勘案すれば、財務の健全性は維持されていると弊社では考えている。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	20/3 期末	21/3 期末	22/3 期末	23/3 期末	24/3 期末	増減
資産合計	5,928	5,844	6,966	8,578	8,770	191
（流動資産）	1,464	1,457	1,539	2,396	1,777	-619
（固定資産）	4,464	4,386	5,427	6,182	6,992	810
負債合計	3,794	3,507	4,456	4,872	4,958	85
（流動負債）	840	914	965	1,269	1,538	268
（固定負債）	2,953	2,593	3,491	3,603	3,420	-183
純資産合計	2,133	2,336	2,509	3,706	3,811	105
(参考)						
有利子負債	3,404	3,074	3,921	3,975	3,856	-119
自己資本比率 (%)	36.0	40.0	36.0	43.2	43.5	0

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

2025年3月期は大幅増収増益予想

● 2025年3月期連結業績予想の概要

2025年3月期の連結業績予想は売上高が前期比12.9%増の4,820百万円、営業利益が同25.8%増の625百万円、経常利益が同27.6%増の625百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同30.5%増の440百万円としている。売上面は、一次診療施設との連携強化などにより初診件数の増加を図ることで大幅増収を見込んでいる。利益面は、積極的な人員採用等に伴い人件費が増加するほか、業務委託費や減価償却費などの増加を見込むが、増収効果で吸収し、前期の一時的費用の影響一巡なども寄与して大幅増益予想としている。収益の前提となる連携病院数及び初診件数が増加基調であり、関西エリアにおける大阪病院の認知度向上効果なども勘案すれば、会社予想に上振れの可能性があると考えられている。

2025年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

項目	24/3期		25/3期			
	実績	構成比	予想	構成比	増減額	増減率
売上高	4,270	100.0%	4,820	100.0%	549	12.9%
営業利益	496	11.6%	625	13.0%	128	25.8%
経常利益	489	11.5%	625	13.0%	135	27.6%
親会社株主帰属当期純利益	337	7.9%	440	9.1%	102	30.5%

出所：決算短信よりフィスコ作成

成長戦略

動物高度医療の市場環境は良好。

2024年3月期に初配当を実施、2025年3月期は増配予想

1. 市場環境

動物高度医療の市場環境は良好である。2023年の犬猫飼育頭数（出典：ペットフード協会「令和5年全国犬猫飼育実態調査」）は15,913千頭で、おおむね16,000千頭近辺の高水準で推移している。そして、ペットの家族化に伴ってペット関連市場（ペットフード・用品、生体、その他）は増加基調であり、ペット保険市場も2ケタ成長が続いている。ペットの医療は飼い主の住居に近い「かかりつけの動物病院」で診療（一次診療）を受けるのが一般的だが、飼い主の間に「ペットにも人間と同じように高度な医療を受けさせたい」として高度医療（二次診療）に対するニーズが一段と高まっている。

動物医療の「総合企業」を目指す

2. 中長期成長目標

同社は良好な事業環境も背景として、中長期成長ビジョンに「家族としてのペットの健康を支えることで、飼い主とペットの健やかな暮らしに貢献していく」を掲げている。そして中長期成長目標値を、2027年3月期の売上高5,707百万円（2024年3月期実績は4,270百万円）、売上高の内訳は二次診療が4,151百万円（同2,917百万円）、その他が1,556百万円（同1,352百万円）とした。成長の基礎となる獣医師数は120人（同82人）、初診数は11,604人（同8,265件）を目標として、二次診療の病院別売上高目標は川崎1,786百万円、東京900百万円、名古屋687百万円、大阪725百万円、新拠点53百万円（同、川崎1,453百万円、東京651百万円、名古屋601百万円、大阪211百万円）としている。また、資本コストを意識した経営と経営資源の配分見直しによりROE12%以上（2027年3月期目標は13.8%）を目指す。

成長に向けた基本戦略としては、二次診療サービス（同社、子会社キャミック）の着実な成長と、新たなサービス（子会社テルコム酸素ハウスのほか、疾患を対象とするだけでなく健康を維持する（未然に防ぐ）新サービスも検討）の展開により、動物医療業界の「総合企業」を目指す方針だ。

3. 株主還元

株主還元については、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、経営成績および財政状態を勘案しながら株主への利益配分を検討することを基本方針としている。大阪病院開業によって大型設備投資が一段落したこともあり、2024年3月期は初配当（期末一括で1株当たり20.00円）を実施した。配当性向は16.0%となる。そして2025年3月期の配当予想は2024年3月期比5.00円増配の25.00円（期末一括）としている。予想配当性向は15.3%となる。

4. 弊社の視点

ペット市場及び動物高度医療の市場環境は良好であり、市場拡大余地も大きい。同社については、高度な医療サービスを提供できる総合動物病院としての強みに加えて、2024年3月期に初配当を実施したことも弊社では高く評価している。また、東京・名古屋・大阪の各エリアにおいて強固な連携病院ネットワークを構築していることから、新病院の開院時だけでなく、さらなる知名度向上効果などによって既存病院においても売上拡大基調が期待できるだろうと考えている。したがって今後は、新たな成長ステージに向けて新規病院開院計画のみならず、一次診療施設を多方面からサポートするサービスによるグループシナジーの進捗などにも注目したいと考えている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp